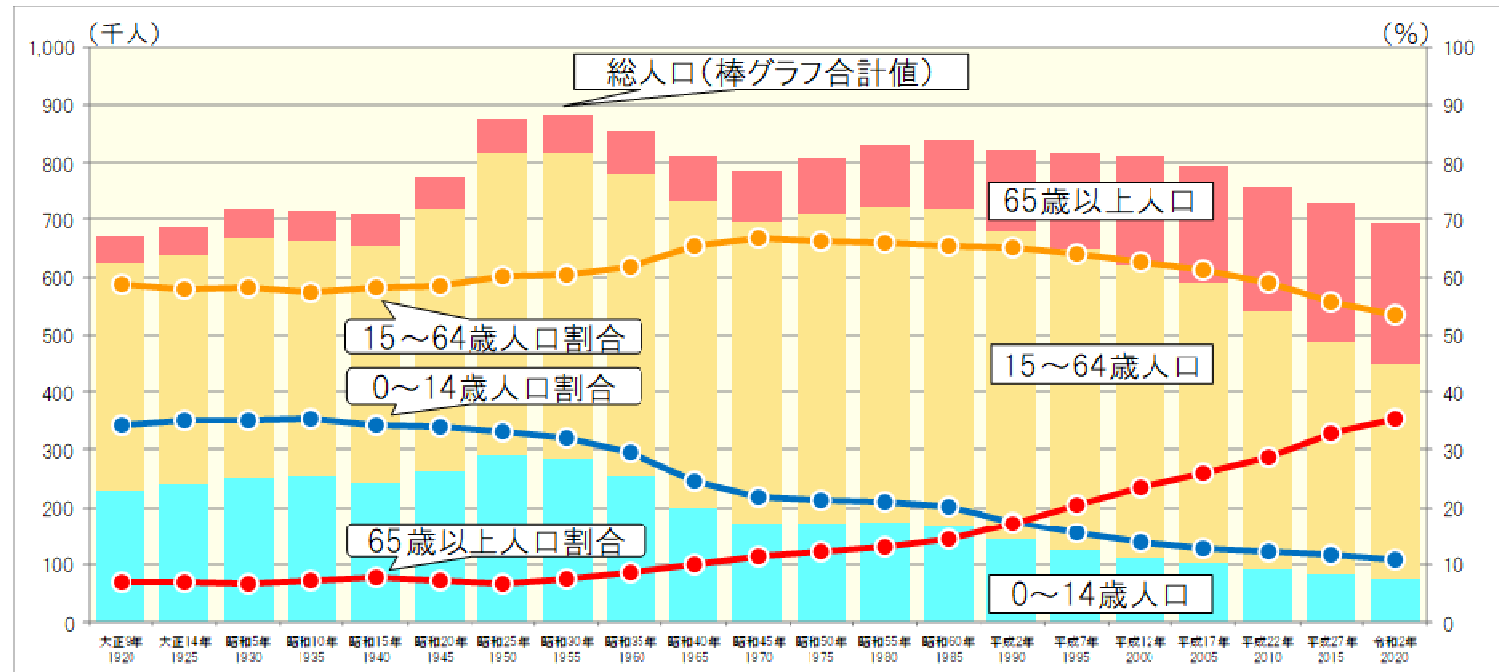


1 長期的な人口等の推移

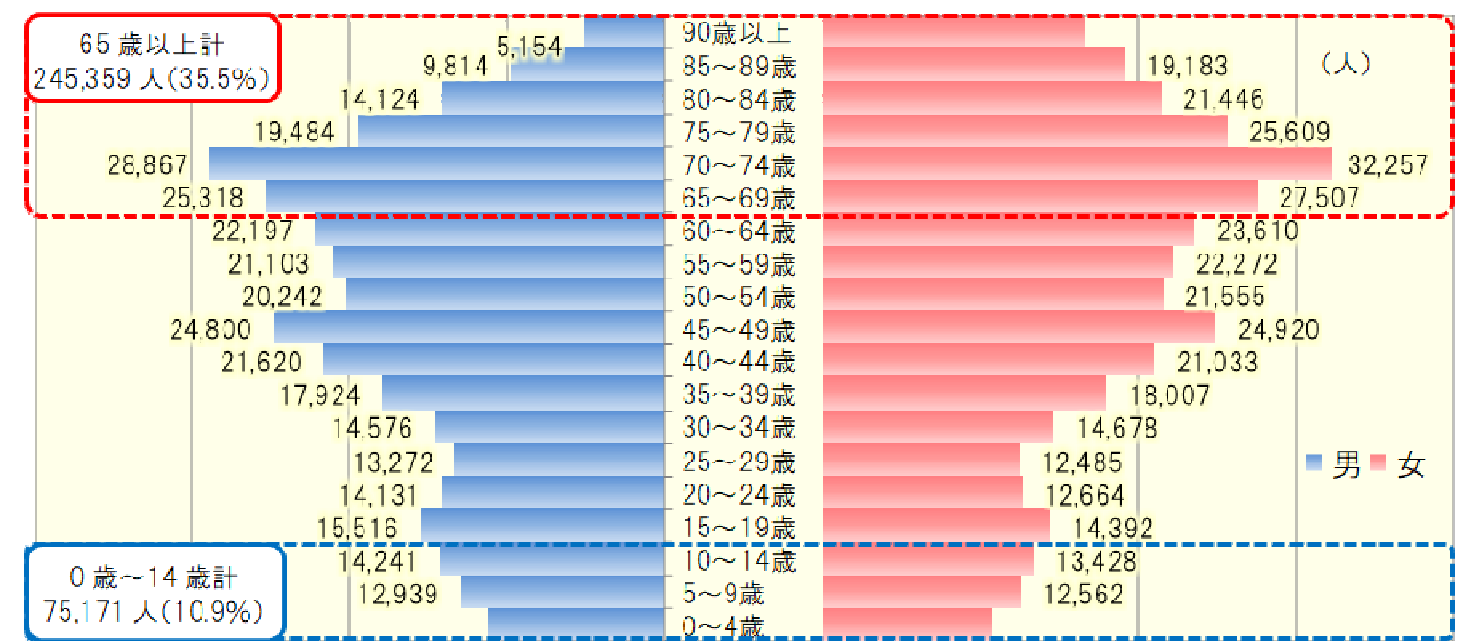
① 高知県の人口及び年齢3区分別人口の推移

- 生産年齢人口（15歳～64歳）は、昭和60年の54万8千人をピークに減少の一途をたどり、令和2年には36万2千人となっている。



② 高知県の人口ピラミッド（令和2年）

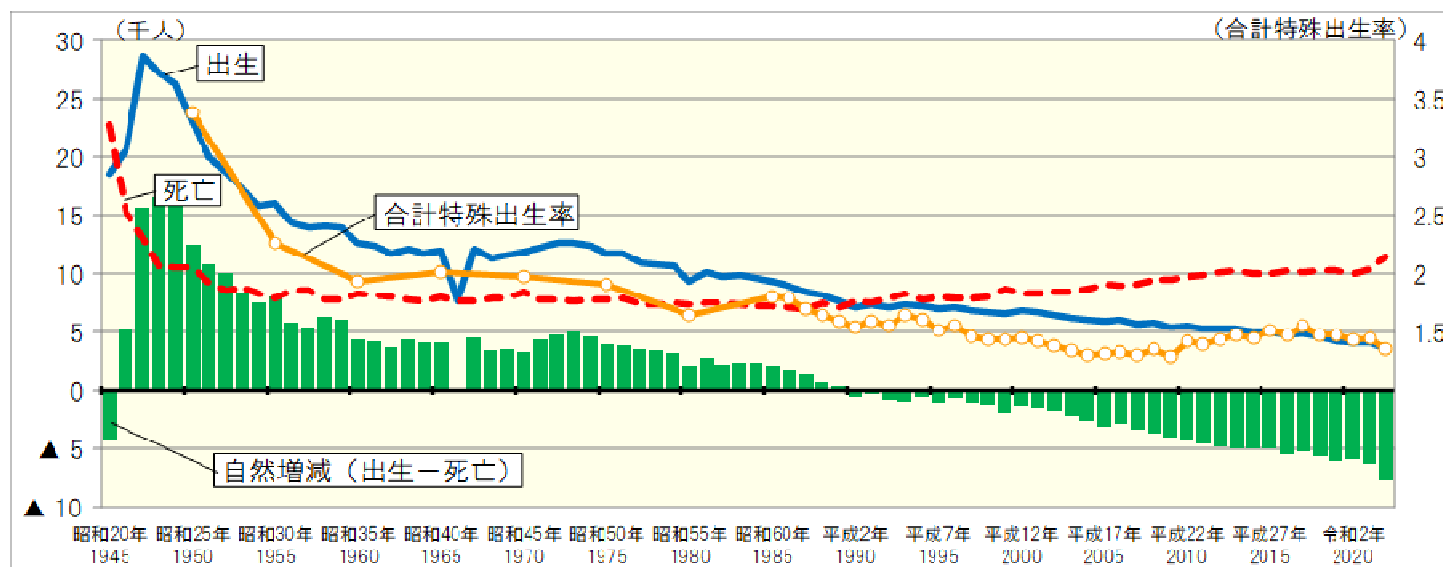
- 令和2年の人口ピラミッドを見ると、逆ピラミッド型の人口構造となっており、今後も生産年齢人口は減少する見通し。



2 自然増減の状況

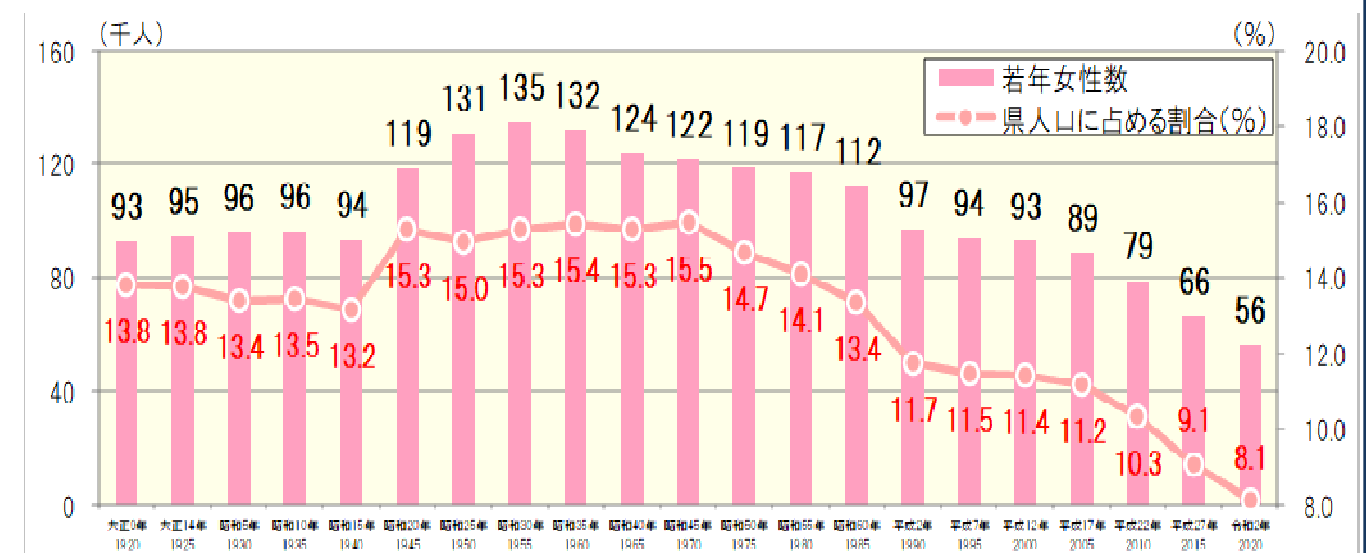
① 高知県の人口の自然増減と合計特殊出生率の推移

- 令和4年の出生数は、明治32年（1899年）の統計開始以来、最少の3,721人で、全国でも最少となった。
- 合計特殊出生率は、令和4年に1.36まで減少しており、人口を長期的に一定に保てる水準（人口置換水準）2.07を下回ってから半世紀以上が経過している。



② 高知県の若年女性数（20～39歳）とその県人口に占める割合の推移

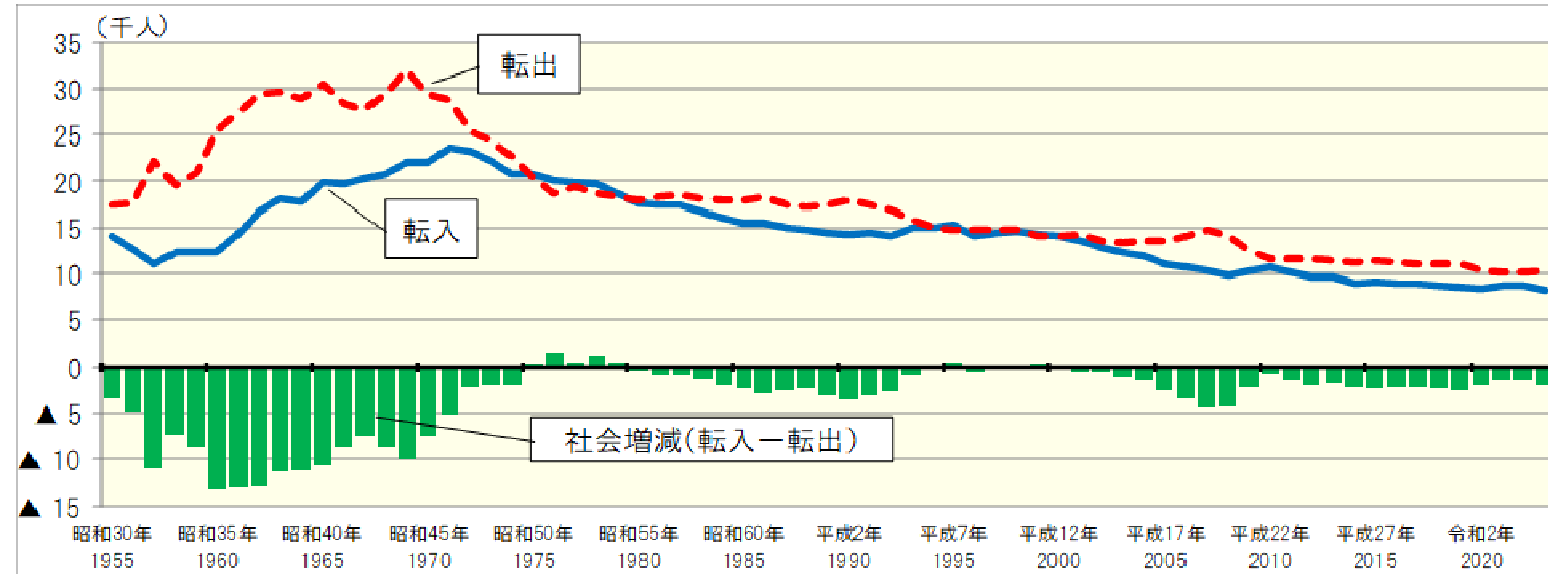
- 出生数が減少した要因として、人口の「再生産力」を表す指標の一つとして用いられる若年女性数（20～39歳の女性人口）が、減少傾向にあることが挙げられる。



3 社会増減の状況

① 高知県の人口の社会増減の推移

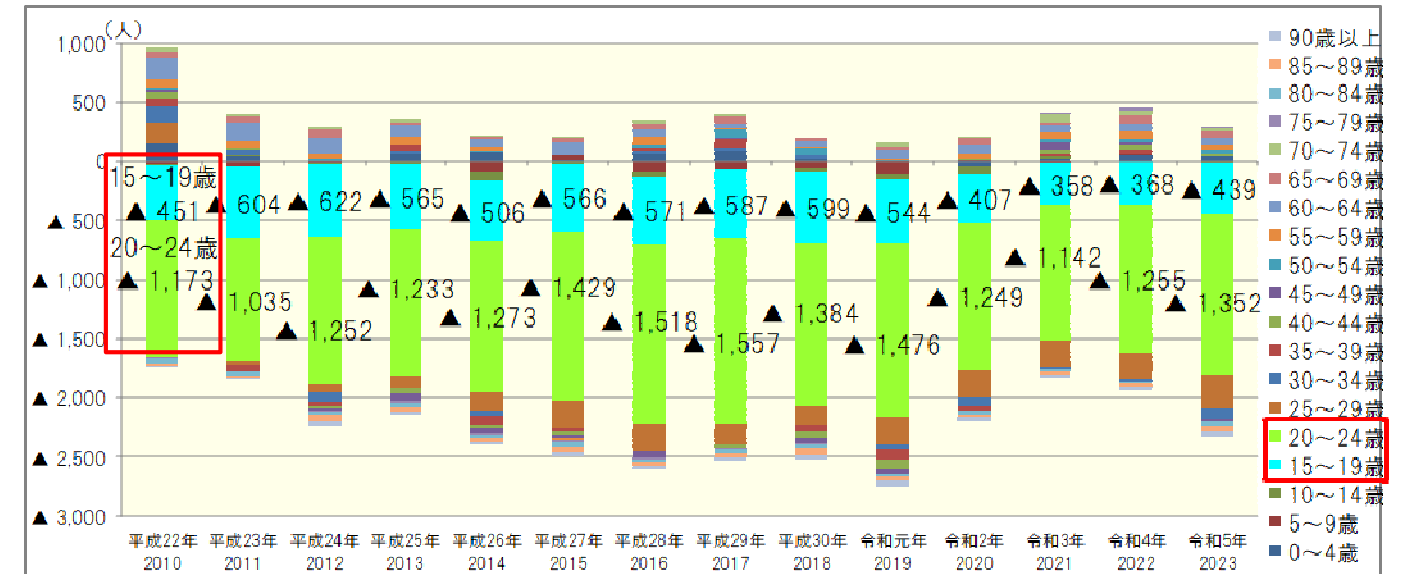
- 県外との間の人口移動については、多くの時期で転出者数が転入者数を上回る転出超過（社会減）の状態。
- 高度経済成長期やバブル経済期、リーマンショック前の時期に大きな転出超過が起こっている。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

② 高知県の年齢階級別人口の社会増減の推移

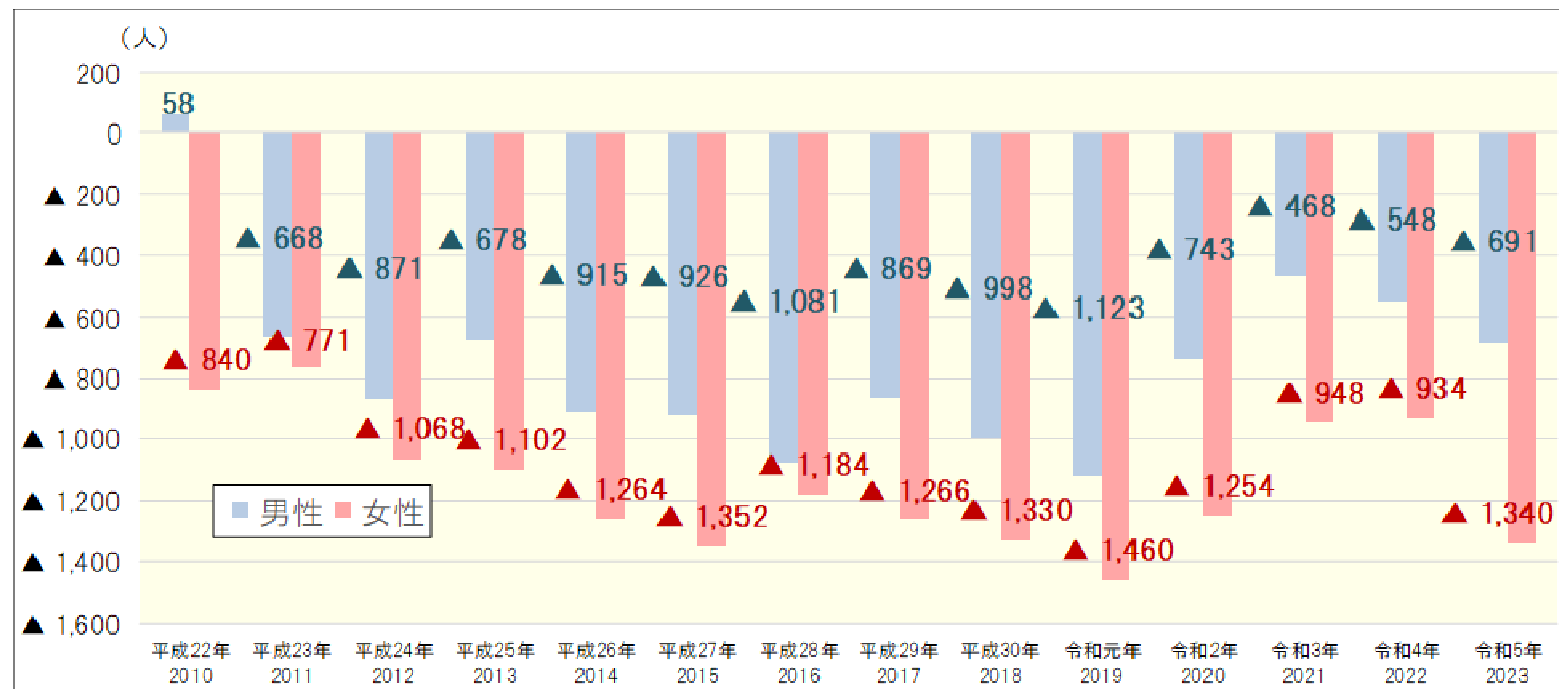
- 県外への転出超過は15歳～19歳と20歳～24歳の年齢が多くを占めており、高等学校や大学等を卒業して進学、就職する際の県外転出の影響が大きいものと考えられる。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 高知県の男女別人口の社会増減の推移

- 県外への転出超過の状況を男女別に見ると、一貫して女性の方が男性を上回っており、コロナ禍においては、特に顕著となっている。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員

目指すべき 高知県像

いきいきと仕事が
できる高知

産業振興計画 等

いきいきと生活が
できる高知

教育大綱、健康長寿県構想 等

安全・安心な
高知

南海トラフ地震行動計画 等

戦略の目指す姿「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口の増加

若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、概ね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

○若年人口(34歳以下)：「若年人口の減少数（前年比）をゼロ」とする

社会増減の改善

自然増減の改善

A 若者の定着・増加

政策1

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

B 婚姻数の増加

政策2

結婚の希望をかなえる

C 出生数の増加

政策3

子どもを生み、育てたい希望をかなえる

人口の将来展望

若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図る

《将来展望》

人口

2060年：約55.7万人

[現状(2023年)：66.6万人]

出生率

2040年：2.07、2050年：2.27

[現状(2022年)：1.36]

社会増減

2040年：1,000人の社会増

[現状(2022年度)：324人の社会減]

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

- 就業者数(15～34歳)：61,500人
- 人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 県内事業者の魅力向上
 - ①事業者の賃上げ環境の促進
 - ②女性活躍の環境づくりの推進
 - ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
- (2) 起業のさらなる促進
- (3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致



2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進
- (3) 外国人材の活躍推進

政策2 結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

出会いや結婚を後押しする

- (1) 出会いの機会の創出
- (2) 結婚支援の推進



政策3 子どもを生み、育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 出生数：4,200人

【基本的方向】

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

- (1) 理想の出生数を叶える施策の推進
- (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり



政策実現に向けた条件整備

1 固定的な性別役割分担意識の解消

主な数値目標(R9)

- 県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

「男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

- 若年人口(34歳以下)の減少数（前年比）をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進

- (1) 若者を増やす
- (2) くらしを支える
- (3) 活力を生む
- (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】

デジタル実装を下支えする取組の推進

- (1) 情報通信インフラの整備
- (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

地域の実情に合わせて人口減少対策に取り組む市町村を「人口減少対策総合交付金」によりサポート

政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

数値目標と基本的方向

数値目標

指標	出発点	目標 (R9)
①若年就業者数(15～34歳)	66,810人 (R2)	61,500人 【図1参照】
②人口の社会増減	△324人 (R4)	社会増減をプラスにする

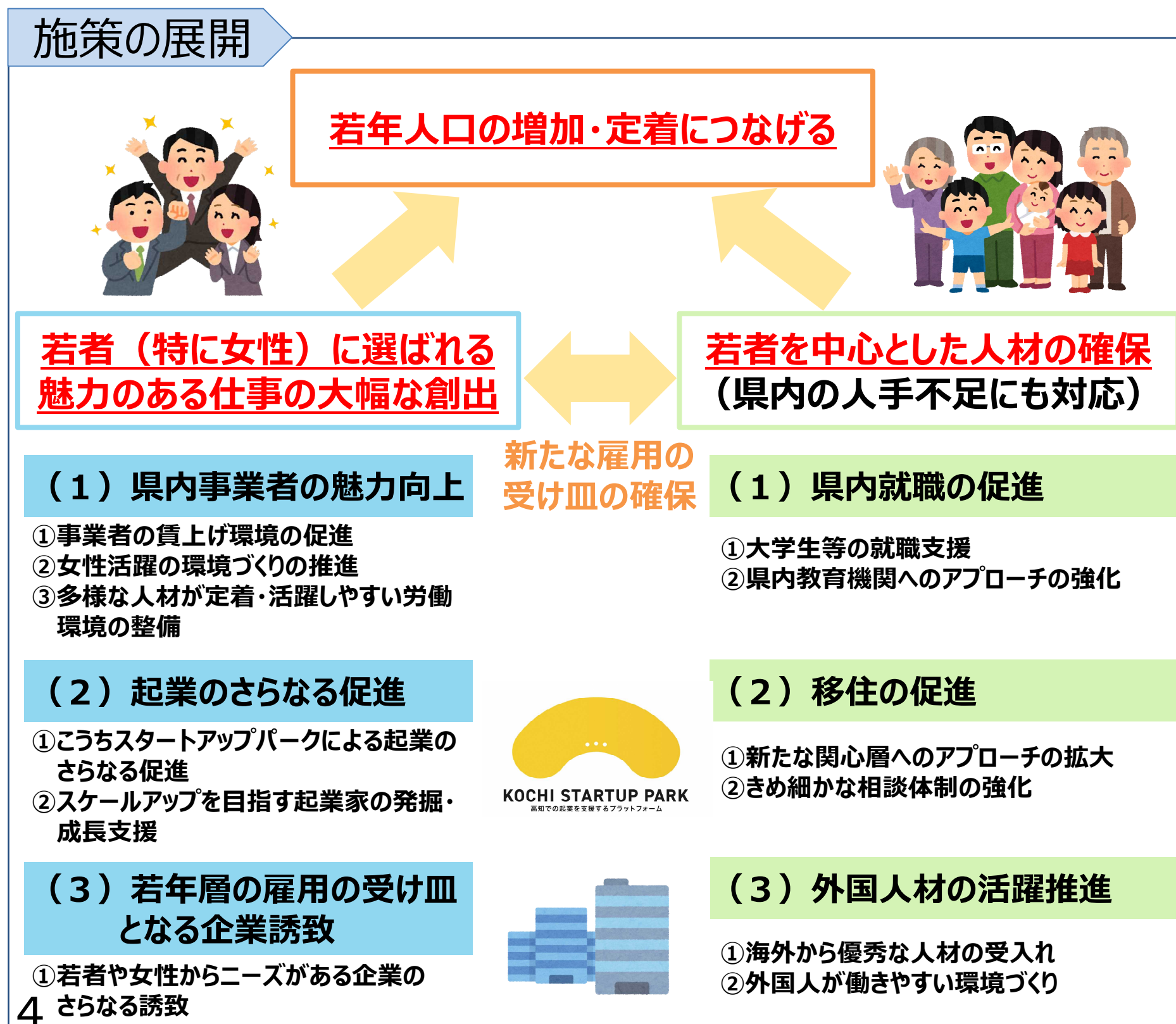
基本的方向

1 魅力のある仕事をつくる

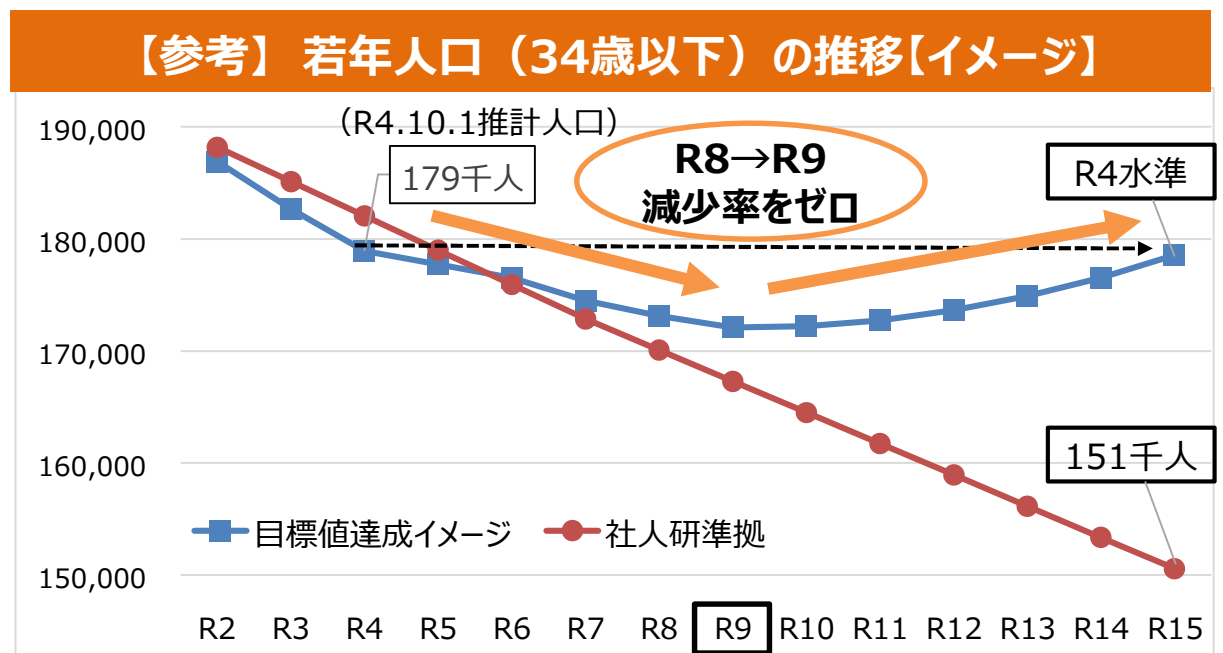
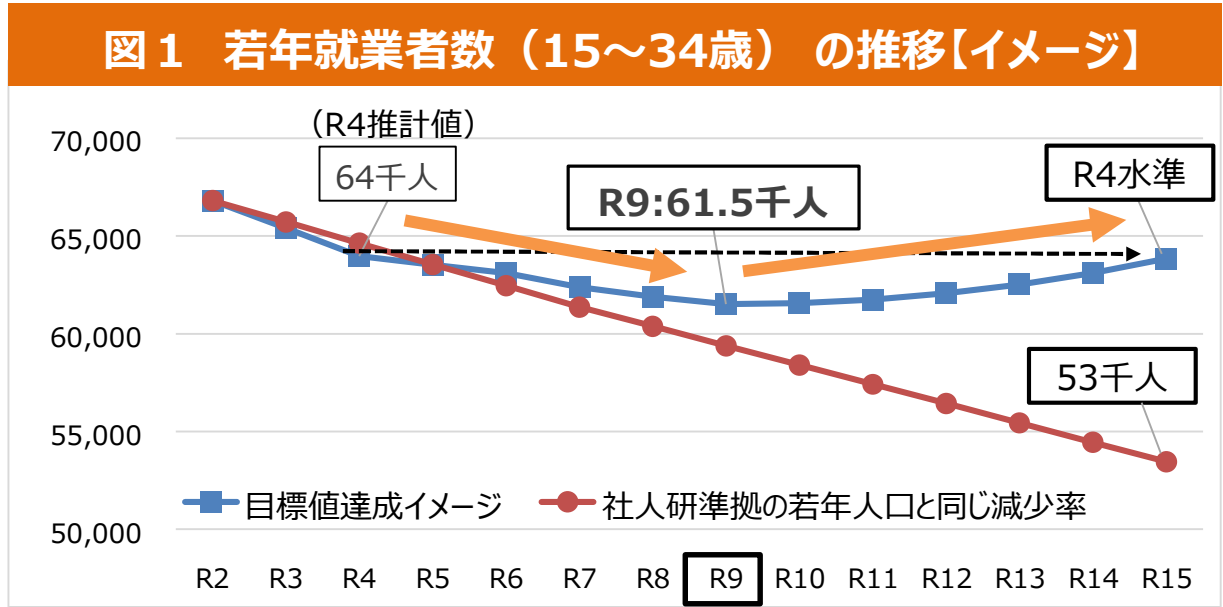
(1) 県内事業者の魅力向上
(2) 起業のさらなる促進
(3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

2 新しい人の流れをつくる

(1) 県内就職の促進
(2) 移住の促進
(3) 外国人材の活躍推進



若年就業者数について4～5年後までに減少傾向に歯止めをかけ、概ね10年後までには現在の水準まで回復させることを目指す



若者・女性の県内就職を促進するために求められる職業能力開発施策

第11次高知県職業能力開発計画(R3～R7)

柱2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

(2) 女性の職業能力開発【進捗管理表P12】

ア ハローワーク高知のマザーズコーナーにおける就職支援【労働局】

イ 高知家の女性しごと応援室における就労支援【県】

ウ 訓練受講者に対する託児サービスの提供【県】

(3) 若者の職業能力開発【進捗管理表P13～16】

① 学校卒業見込者等の在学中からのキャリア教育を通じた職業意識等の醸成

ア ものづくり名人による体験学習の実施【県】

イ 高等学校における企業や学校の見学、就業体験等の実施【県】

ウ 大学生に対するインターンシップへの参加促進やマッチング機会の創出、情報提供【県】

エ ジョブカフェこうちのキャリアコンサルタントによる学生への支援【県】

② 若者向けの職業訓練の推進

ア ポリテクセンターにおける企業実習付き職業訓練(日本版デュアルシステム)の実施
【高障求機構(ポリテクセンター)】

③ ニート、高校中退者等の支援

ア 若者サポートステーションにおける就労等の支援【県】

イ ジョブカフェこうちにおける就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習の実施【県】